

**地域を支える持続可能な物流システム
のあり方に関する検討会**

とりまとめ骨子（案）

平成 27 年 2 月

目次

1. 背景	2
(1) 過疎等の進展を背景とした物流効率の低下及び宅配等へのニーズの多様化による物流事業者の負担増加	2
(2) 高齢化の進展に伴う車を運転しない者の増加に対応した生活支援サービス等や地域経済の循環促進の必要性	2
(3) 地方自治体・NPO等・物流事業者等、地域の関係者の共働による取組の必要性	2
2. 既存の取組状況	4
(1) 地方自治体による取組事例	4
(2) 民間企業等による取組事例	4
3. 具体的な地域を想定した輸送の効率化に関するケーススタディ	5
(1) ケーススタディ① 青森県西津軽郡深浦町	5
(2) ケーススタディ② 高知県土佐郡大川村	5
4. 対応の方向性と課題	6
(1) 基本的な考え方	6
(2) 具体的な取組のあり方	7
① 「小さな拠点」形成推進の取組との連携	7
② 課題解決のための体制整備	8
③ 制度面の課題	8
④ その他	9
5. 最後に	10
6. 参考資料	10
(1) まち・ひと・しごと総合戦略（抜粋）	10
(2) 国土のグランドデザイン2050 概要	10
(3) 「豊かな未来社会に向けた自動車行政の新たな展開に関する小委員会 中間整理 概要」	10
(4) 検討会におけるご意見等	10
(5) 物流事業者の宅配と合わせて買物支援や高齢者の見守りサービス等を提供している等の事例	10
(6) 青森県西津軽郡深浦町及び高知県土佐郡大川村におけるケーススタディに関する詳細資料	10

1. 背景

(1) 過疎等の進展を背景とした物流効率の低下及び宅配等へのニーズの多様化による物流事業者の負担増加

- a. 特定地域への人口集中とその他の地域における過疎化の進展
- b. 過疎地等における貨物の集配効率の低下（トラック 1 台あたりの走行距離、トラック 1 台あたりの集配個数、荷物 1 つあたりのトラック走行距離）と宅配ニーズの多様化による物流事業者の負担増

(2) 高齢化の進展に伴う車を運転しない者の増加に対応した生活支援サービス等や地域経済の循環促進の必要性

- a. 地方部における人口減少・少子高齢化の進展、生活支援サービスの提供や農産物出荷支援等の必要性の高まり
- b. 労働人口が減少する中で、地域の持続可能性を確保するための戸別訪問型サービスの担い手としての一層の宅配ネットワークの活用
- c. 地域経済の循環促進のための、地元商店からの配達等の買い物支援や農産物の集出荷等を支える効率的な物流システムの構築

(3) 地方自治体・NPO等・物流事業者等、地域の関係者の共働による取組の必要性

- a. 地域における生活支援サービス等の新しい担い手としてのNPO等の活躍
- b. 地方自治体やNPO等の地域コミュニティーとの連携による、効率的で地域のニーズに即した生活支援サービス・宅配サービスの提供の実現
- c. 存在する多様な輸送モードを活用した、より効率的で便利な宅配ネットワークの再構築

【検討会における主なご意見等】

- ・青森県深浦町では、駅前商店街等で店舗数が減少したこと等により、生活に必要な物資を調達するために町外に出かけなければならない者も出てきている。
- ・山間過疎地等非効率な地域での輸送コストや、車両・労働力が集まりにくくなるなど、今後のサービスレベル維持等へ向けての懸念が顕在化しつつある。一方、今は規制緩和により、内部補助頼みで維持していくことが難しい。
- ・買物対策・交通対策・農業振興等、地域には様々な課題や可能性があるが、これまで、こうした個別課題に対して縦割りで個別解決をしてきた。
- ・現状、中山間地域では分散的居住に分散的な拠点配置となっており、交通モードも旅客と貨物でそれぞれいくつもの主体が輸送をしていて非効率である。
- ・検討に際し、包括的に旅客と貨物がどのように動いているか等、地域の実態等を数値化して実態把握をしっかりと行う必要がある。

2. 既存の取組状況

(1) 地方自治体による取組事例

- a. 物流事業者の宅配と合わせて買物支援や高齢者の見守りサービス等を提供している事例
- b. 高知県における集落活動センターの設置

(2) 民間企業等による取組事例

- a. 地域コミュニティの取組事例
(株)大宮産業における地域住民による生活支援サービス提供のための体制構築)
- b. 流通業界の取組事例
全日本食品(株)において、閉店しようとしている既存の加盟店や廃校になった校舎の教室を店舗にするなど、過疎地で買物弱者が多い地域を開発して店舗を展開
- c. 物流事業者による宅配業務と合わせた生活支援サービス提供の取組

【検討会における主なご意見等】

- ・日本各地において、地方自治体や民間企業等が宅配と合わせて買物支援や高齢者の見守り等の生活支援サービスを提供する取組を実施。
- ・青森県深浦町では、地元スーパーによる戸別訪問型サービスの提供や商工会による買物配達便モデル事業を実施している。
- ・高知県では、集落活動センター（高知県における「小さな拠点」）を順次設置している。また、県職員等を派遣し、活動をサポートしている。
- ・高知県大宮地区では、JA 撤退を機に住民出資による株式会社を発足し、店舗と給油所を運営している。会社運営の方針を検討する会議を定期開催し、灯油等の宅配サービスの導入・充実、大宮米の販売等の活動を地域住民が実施している。
- ・全日本食品(株)では、閉店しようとしている既存の加盟店や廃校になった校舎の教室を店舗にするなど、過疎地で買物弱者が多い地域を開発して店舗展開する取組を行っている。

3. 具体的な地域を想定した輸送の効率化に関するケーススタディ

(1) ケーススタディ① 青森県西津軽郡深浦町

- a. 物流及びその他の生活支援サービスの輸送に関する実態
- b. 集配の共同化及びその他の生活支援サービスとの複合化による輸送の効率化に関する検討状況
- c. 集配の共同化及びその他の生活支援サービスとの複合化にあたって想定される課題

(2) ケーススタディ② 高知県土佐郡大川村

- a. 物流及びその他の生活支援サービスの輸送に関する実態
- b. 集配の共同化及びその他の生活支援サービスとの複合化による輸送の効率化に関する検討状況
- c. 集配の共同化及びその他の生活支援サービスとの複合化にあたって想定される課題

【検討会における主なご意見等】

スキームとしては、配達委託（宅配各社がNPO等を配達受託者として使用）と配達完了（宅配各社はNPO等に配達するまでで役務を完了し、NPO等がその先の配達を行う）が考えられる。それぞれ、配達完了入力、時間帯指定、不在時の取扱、配達原簿管理、契約、荷物の取扱範囲・責任、必要な案内・申出等、代金引換の取扱、保冷の取扱、集荷、イレギュラー貨物の取扱等の観点から検討が必要。また、住民ニーズ、現行の規制に捉えられない新しい領域への挑戦（貨客混載など）、ビジネスとしての継続性等への配慮も必要。

4. 対応の方向性と課題

(1) 基本的な考え方

- a. 物流ネットワーク維持のための新たな共同配送スキームの構築及び貨客混載による物流効率化
- b. 物流ネットワークを活用した生活支援サービスの向上
- c. 地域経済の循環促進（農産物等の地域産品の出荷、地域産品も取り扱う地元商店の利用機会の増大、雇用（特に女性）の受皿としての物流の活用）

【検討会における主なご意見等】

- ・中山間地域においては、ひと・もの・エネルギー・金・情報をつなぐ「結節機能」としての中心広場（拠点）を作り、これを地方都市中心部とネットワークで繋ぐ重層構造とするとともに、交通においてもデマンド型で人もモノも一緒に輸送できる体系を構築すべき。
- ・輸送だけで貢献するのではなく、町全体を活性化させるため、特産品等の販路を拡大し、高齢化していく住民が自立できる環境を一緒に作り上げていくことが必要。また、こうした町の産業振興が、過疎地域の物流システム維持に繋がる。宅配便のように高い単価での広域輸送の商品だけでなく、宅急便にならないような限られた地域内で流動する荷物を安い単価で扱うことにより、町の経済が活性化すると思う。運送業者として、これを実現するための方法を考えたい。
- ・青森県深浦町においては、町内の物流事業者によれば、年間で発送が6万個、到着が10万個であり差が大きいので、特産品開発を進めて発送を増やせば物流システム維持につながると考えており、特産品開発について認定制度を設けて奨励している。
- ・(株)大宮産業では、なるべく地元産品を扱うようにしている。また、見守りを兼ねた運送や集配ができればもっと良いと考えている。
- ・昨今、女性の社会進出が促されているものの、都会ではスーパーのレジ打ち程度しか仕事がない。一方、地方では地域支援の仕事があったり、また近所の住民が子供の面倒を見てくれたりと、豊かな生活ができる。このため、子育て世代の女性に地方で暮らしてもらい、買物弱者支援のみならず、その雇用の場として物流を位置付けることも考えてはどうか。

(2) 具体的な取組のあり方

① 「小さな拠点」形成推進の取組との連携

- a. 「小さな拠点」の形成推進に向けた取組
- b. 「小さな拠点」を核とした持続可能な輸送システムの構築（地域の諸条件の考慮、物流事業者のビジネスとしての持続可能性確保、限りある地域リソースの有効活用等）

【検討会における主なご意見等】

- ・中山間地域においては、ひと・もの・エネルギー・金・情報をつなぐ「結節機能」としての中心広場（拠点）を作り、これを地方都市中心部とネットワークで繋ぐ重層構造とするとともに、交通においてもデマンド型で人もモノも一緒に輸送できる体系を構築すべき。【再掲】
- ・国土交通省では、小学校区など、複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を、歩いて動ける範囲に集め、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶことで、集落地域の再生を目指す取組を推進している。
- ・高知県では、集落活動センター（高知県における「小さな拠点」）を順次設置している。また、県職員等を派遣し、活動をサポートしている。【再掲】
- ・高知県大宮地区では、JA 撤退を機に住民出資による株式会社を発足し、店舗と給油所を運営している。会社運営の方針を検討する会議を定期開催し、灯油等の宅配サービスの導入・充実、大宮米の販売等の活動を地域住民が実施している。【再掲】
- ・対応策として必要なメニューは、地域の置かれた諸事情に応じ、様々であり、バリエーションを持った打ち出し、とりまとめが必要。地域による自然条件（豪雪地帯かどうか等）の差異にも十分に考慮する必要がある。
- ・高知県の宮集落活動センターの例では、住民主導で収益性のある複合的なシステムが出来ており理想型である。ただし、地域ごとに違いや課題があるので同じことができるところとできないところで分けて、サービス内容や対応する組織を考える必要がある。物流としては、色々なものに対応できる最低限のルール作りが必要である。
- ・ビジネスとして成立させる持続可能性、地域の多様性への対応、さらに、人材確保等の広い意味での持続可能性が必要。

②課題解決のための体制整備

- a. 人材、組織、拠点、人・物を運ぶネットワークの複合化
- b. 行政、NPO等、地域住民、事業者等の役割分担と連携（地域内輸送の実施主体や実施方法・輸送を分担するエリアの考え方等）
- c. 地域の関係者からなる協議の場づくり
- d. 人材育成（地域のリーダーの育成、サービスの複合化に伴う広範な業務知識の習得）

【検討会における主なご意見等】

- ・ これまでは個別課題に対して個別解決してきていたが、共通のプラットフォームを作り、競争、共生すべき点について検討する必要がある。
- ・ このような取組みには、地域住民が自らの問題として主体的に関わることが重要。
- ・ 自治体へのアンケート結果の中で、行政機関のノウハウ不足が課題としてあげられており、モデル事業実施のプロセスも活用しながら、きちっとした処方箋を出す必要がある。また、県や市町村、民間企業、地域住民がいかに連携をとるか。
- ・ 高知県では、県職員がサポート役として非常に機能している。その例のように仕組みづくりにおいては地域の中の人間だけでなく、活動をコーディネートできる外部の人間の存在も重要である。
- ・ 地方の中小トラック会社を構成員とする協同組合も貢献できる余地があるのではないか。

③制度面の課題への対応

- a. 多様な輸送モードの活用（貨客混載等）
- b. NPO等が有償で貨物を運送する場合の課題（自家用自動車による一般貨物自動車運送）
- c. 共同配送を行う場合の契約上、制度上の整理
宅配各社間あるいは宅配各社とNPO等との間の運送（時間帯指定貨物・保冷貨物・イレギュラー貨物の取扱、不在時の取扱、配達原簿管理、荷物の取扱範囲、配達完了した旨のシステム入力、代金引換の取扱、集荷等を含む）に関する契約形式、法的責任、各事業法での位置付け
- d. きめ細かなニーズ等への対応（見守りサービスにおける個人情報の取扱（自治体との役割分担等）、商品を直接見て購入したい等のニーズへの対応）

【検討会における主なご意見等】

- ・それぞれの事業主体が縦割りで物や人を運んでいるという課題があり、問題の解決には、あらゆる要素の複合化による輸送の効率化が必要。
- ・オンデマンドバスを活用するといった貨客混載のためには、法規制の緩和が課題。
- ・スキームとしては、配達委託（宅配各社がNPO等を配達受託者として使用）と配達完了（宅配各社はNPO等に配達するまでで役務を完了し、NPO等がその先の配達を行う）が考えられる。それぞれ、配達完了入力、時間帯指定、不在時の取扱、配達原簿管理、契約、荷物の取扱範囲・責任、必要な案内・申出等、代金引換の取扱、保冷の取扱、集荷、イレギュラー貨物の取扱等の観点から検討が必要。また、住民ニーズ、現行の規制に捉えられない新しい領域への挑戦（貨客混載など）、ビジネスとしての継続性等への配慮も必要。【再掲】
- ・(株)大宮産業では、見守りを兼ねた運送や集配ができればもっと良いと考えている。【再掲】
- ・貨客混載について、2005～2006年に邑南町西部の日貫地区でデマンド型の輸送実験を行い、路線型と比べて走行距離や所要時間が倍程増えるわけでもなく、旅客と貨物の輸送を1台の車両で出来、利用者からは好評だった。

④その他

- ・地方創生関係交付金等の活用

5. 最後に

a. 検討会の総括

- 平成 26 年 10 月に検討会を設置し、計 4 回開催。
- 検討会においては、過疎地等における物流及びその他生活支援サービスに関するニーズ、輸送実態、課題とその対応策等について検討した。
- また、具体的な地域（青森県深浦町及び高知県大川村）を設定し、物流及びその他の生活支援サービスに関する輸送実態を把握するとともに、これらの複合化による輸送の効率化に向けた課題を整理した。
- 今後の取組として、来年度のモデル事業について検討した。

b. 今後の取組

- モデル事業の実施
- 貨客混載や共同輸配送に関する検討の継続・深化（交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会との連携を含む）

6. 参考資料

- (1) まち・ひと・しごと総合戦略（抜粋）
- (2) 国土のグランドデザイン2050 概要
- (3) 「豊かな未来社会に向けた自動車行政の新たな展開に関する小委員会 中間整理 概要」
- (4) 検討会におけるご意見等
- (5) 物流事業者の宅配と合わせて買物支援や高齢者の見守りサービス等を提供している等の事例
- (6) 青森県西津軽郡深浦町及び高知県土佐郡大川村におけるケーススタディに関する詳細資料